

平成19年度 新発田市の財務諸表

バランスシート

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書



新発田市

(平成20年8月)

目 次

	頁
財務諸表の作成目的	1
財務諸表の作成方法	1
バランスシート	2
平成 19 年度バランスシート	5
財務分析	9
行政コスト計算書	11
平成 19 年度行政コスト計算書	12
キャッシュ・フロー計算書	15
平成 19 年度キャッシュ・フロー計算書	15
附属資料	
バランスシート	18
一人あたりバランスシート	19
有形固定資産明細書	20
土地明細書	21
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	21
行政コスト計算書	22
一人あたり行政コスト計算書	23
キャッシュ・フロー計算書	24

財務諸表の作成目的

現在の公会計制度では、地方自治法に基づいて現金の収支（歳入歳出）に着目した現金主義により経理を行うこととされていますが、このようなやり方では、資産・負債・資本という概念が希薄化してしまい、現金の流れというフロー情報のみが重視される傾向にあります。

このようなことから、本市では、財政状況のよりの確な把握や市民へのよりいっそうの情報公開等の観点から、資産や負債等のストック情報を把握し、バランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書の作成を行いました。

財務諸表の作成方法

1 方式

総務省方式を採用しています。

総務省方式によるバランスシートは、企業会計でいう財産目録や期間損益計算の補助手段という捉え方ではなく、「市民に資産等の状況を明らかにする上で役立つもの」として位置づけられています。つまり、バランスシートは、資金の源泉とその用途を明らかにするものであるという考えで成り立っています。

2 基礎資料

昭和 44 年度以降の決算統計データを使用しています。

決算統計は、毎年度全国の地方公共団体が作成する決算状況に係る資料で、本市においては、合併した旧豊浦町、旧紫雲寺町及び旧加治川村の情報についても過去に遡って使用しています。

3 対象範囲

普通会計とします。本市においては、一般会計、土地取得事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、コミュニティバス事業特別会計が対象となります。

4 基準日

平成 20 年 3 月 31 日現在。ただし、出納整理期間（平成 20 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの期間）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

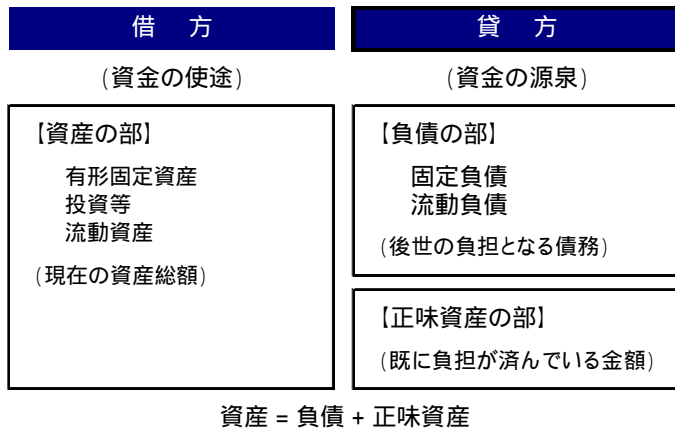
5 資産の評価基準

取得原価主義を採用しています。これは、基礎資料となる決算統計において実際の支出金額によって普通建設事業等の計上が行われていること、また、今日の企業会計が伝統的に取得原価主義によっていることに基づきます。

バランスシート

1 バランスシートの構成

バランスシートは、「資産」「負債」「正味資産」から構成され、その形式においては「資産」を左側（借方）に、「負債」及び「正味資産」を右側（貸方）に対照的に表示し、資産合計と負債・正味資産合計は常に同額でバランスを保つことになります。



2 資産

資産とは、一会計年度を超えて地方公共団体の経営資源として使われるものをいいます。資産科目としては、「有形固定資産」「投資等」「流動資産」に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、財政運営に活用するため総務費・民生費等の行政目的別に区分し、普通建設事業費といわれる道路・橋りょう・学校・庁舎等の建設事業に要する投資的経費をもって取得原価としています。

また、土地以外の有形固定資産については、時の経過による価額の減少を考慮し、総務省が示した次の耐用年数表により、定額法で減価償却を行います。

なお、決算統計における普通建設事業費には、本市が直接建設したものだけでなく、他の団体に補助金として支出し、その団体が有形固定資産を取得した場合等の補助金の額も含まれていますが、これについては、本市所有の資産とは考えられないことから計上対象外としています。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

は、別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

(2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」「貸付金」「基金」に分類されます。ただし、基金のうち流動性の高いものは流動資産に計上しています。

(3) 流動資産

流動資産には、流動性の高い基金である「財政調整基金」や「減債基金」、企業会計でいう現金・預金に相当するものとしての「歳計現金」、さらに「未収金」として市税の収入未済額や使用料等の収入未済額を計上しています。

3 負債

負債とは、将来支払いや返済の義務を有するものをいい、1年基準に基づき「固定負債」「流動負債」に区分しています。

(1) 固定負債

地方債

地方債のうち、流動負債に相当する翌年度償還予定額以外のものを計上しています。

退職給与引当金

退職手当は、職員が実際に退職するまで支払いを行うことはありませんが、既にその退職手当の支払いの原因となる一定期間の労働の提供を受けていることを考慮し、これに対する対価相当額を引当金として計上する必要があります。

本市では、対象職員数・平均給料月額・平均勤続年数をもとにした普通退職の簡便的な計算による金額を計上しています。

債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治法に規定された将来の支出を伴う行為のことですが、そのうち、PFI等の手法により取得した資産で、かつ既に引き渡しを受けたものを計上しています。また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については、既に履行すべき額が確定したものを計上しています。その他の債務負担行為や損失補償等の偶発的な債務については、債務が確定したものを計上していません。

これらの情報については、重要なものであるとして、注記事項として欄外に表示しています。

(2) 流動負債

地方債の翌年度償還予定額です。1年基準により、地方債のうち翌年度内に償還する予定のものについては流動負債として計上しています。

4 正味資産

正味資産とは、資産と負債との差額概念であり、それ自体に資産としての実体はありません。公会計制度は、営利活動を目的としないことから資本や持分といった表現は避け、正味資産の呼称を用いています。

正味資産は、「国庫支出金」「県支出金」「一般財源等」に分類され、その団体が有する資産のうち、負債以外で取得されたものについて、その財源内訳を表示したものです。

この正味資産は、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国・県からの補助金等を財源として取得している金額を指すものです。また、「国庫支出金」「県支出金」については、その金額が充当された有形固定資産の耐用年数に応じて減価償却をしています。

平成 19 年度バランスシート

1 資産

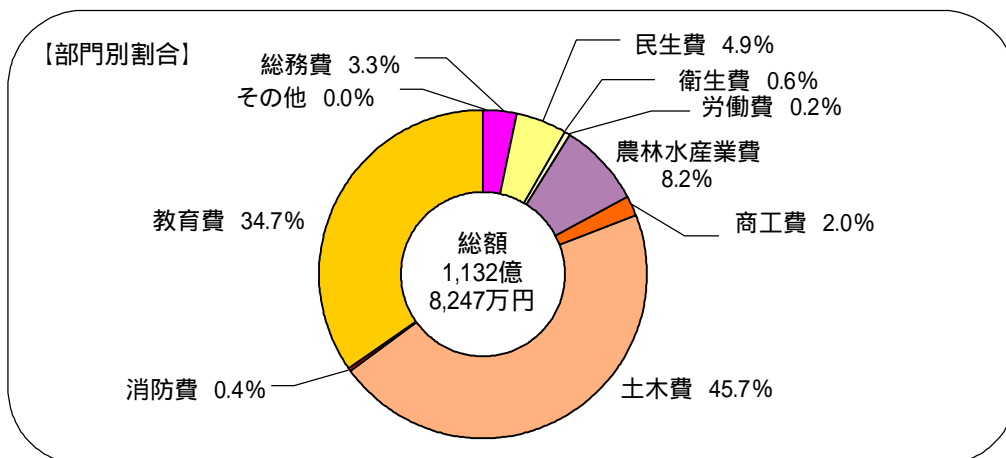
資産総額は、1,263 億 3,667 万円、前年度に比較して 6 億 6,886 万円の増額となりました。市民一人あたりでみた場合、15,275 円の増額となります。

- (1) 有形固定資産については、行政部門別に土木費 518 億 1,266 万円（構成比 45.7%）、教育費 393 億 946 万円（同 34.7%）、農林水産業費 92 億 2,836 万円（同 8.2%）の順となり、土木費と教育費で全体の約 8 割を占める状況となりました。このうち増加額が最も大きいものは、土木費の 10 億 1,769 万円で、主に新発田駅前区画整理事業によるものです。
- (2) 投資等については、投資及び出資金において新潟東港地域水道用水供給企業団への出資金を始めとする出資金等による権利で 24 億 309 万円、貸付金は地域総合整備資金貸付事業などで 6 億 9,449 万円となりました。また、基金では比較的固定性の高い庁舎建設基金及び地域振興基金等の特定目的基金 28 億 769 万円、土地開発基金 9 億 6,630 万円、定額運用基金 1,202 万円となりました。
- (3) 流動資産については、現金・預金において比較的流動性の高いことから流動資産に分類される財政調整基金が前年度比 4 億 7,598 万円の減額となり 39 億 3,788 万円、減債基金 2 億 4,719 万円、企業会計における現金勘定に相当する歳計現金 12 億 9,942 万円となりました。その他、市税を始めとする未収金は 6 億 8,612 万円となりました。

有形固定資産

(単位:千円、%)

行政部門	金額	割合
総務費	3,782,198	3.3
民生費	5,584,539	4.9
衛生費	652,712	0.6
労働費	229,668	0.2
農林水産業費	9,228,357	8.2
商工費	2,262,406	2.0
土木費	51,812,657	45.7
消防費	408,644	0.4
教育費	39,309,462	34.7
その他	11,828	0.0
合計	113,282,471	100.0



2 負債

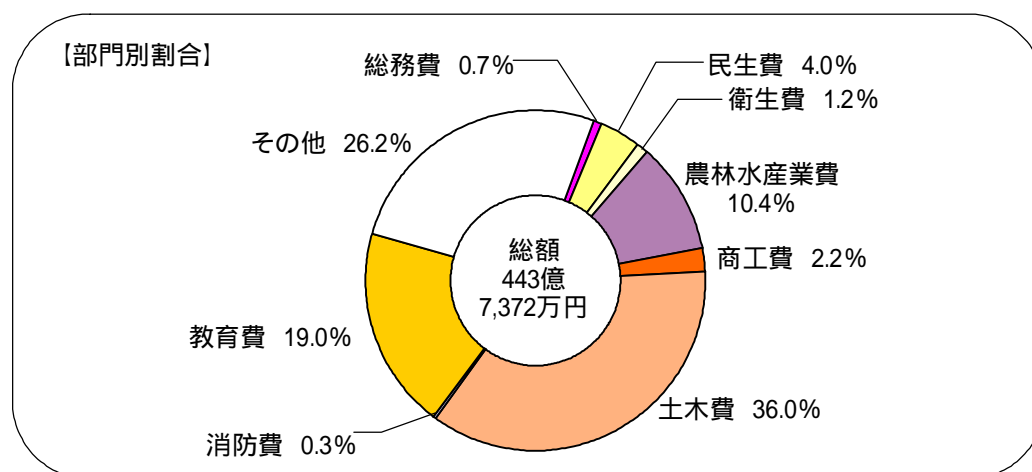
資金調達の財源の一部となった負債の総額は、562億9,770万円、前年度に比較して2億5,260万円の増額となりました。市民一人あたりでみた場合、6,373円の増額となります。

- (1) 固定負債については、地方債総額(翌々年度以降償還予定額)が443億7,372万円となりました。行政部門別では、土木費159億8,633万円(構成比36.0%)、教育費84億1,632万円(同19.0%)、農林水産業費46億1,819万円(同10.4%)の順となり、有形固定資産の資産形成と比例していることがわかります。また、年度末に全職員が退職したものとみなした場合の退職手当の必要支給額を見積もった退職給与引当金は、前年度比4億1,040万円減額の81億2,305万円となりました。
- (2) 流動負債については、償還期限が一年以内に到来する地方債の償還予定額として38億93万円となりました。

地方債

(単位:千円、%)

行政部門	金額	割合
総務費	299,160	0.7
民生費	1,764,064	4.0
衛生費	541,169	1.2
労働費	0	0.0
農林水産業費	4,618,189	10.4
商工費	956,463	2.2
土木費	15,986,326	36.0
消防費	145,442	0.3
教育費	8,416,324	19.0
その他	11,646,582	26.2
合計	44,373,719	100.0



3 正味資産

負債以外の財源である国庫支出金・県支出金合計は、235億5,487万円となりました。国庫支出金171億9,418万円、県支出金63億6,070万円は、資産の減価償却にあわせて償却されています。また、市税等の一般財源等により調達された資産は、464億8,410万円となりました。

バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(新発田市)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 3,782,198</p> <p>(2) 民生費 5,584,539</p> <p>(3) 衛生費 652,712</p> <p>(4) 労働費 229,668</p> <p>(5) 農林水産業費 9,228,357</p> <p>(6) 商工費 2,262,406</p> <p>(7) 土木費 51,812,657</p> <p>(8) 消防費 408,644</p> <p>(9) 教育費 39,309,462</p> <p>(10) その他 11,828</p> <p style="padding-left: 20px;">計 113,282,471</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 33,715,427)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 113,282,471</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 2,403,090</p> <p>(2) 貸付金 694,491</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的金 2,807,686</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 966,300</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 12,021</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 3,786,007</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 6,883,588</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 3,937,876</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 247,194</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 1,299,418</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 5,484,488</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 589,614</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 96,510</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 686,124</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 6,170,612</p> <p>資産合計 126,336,671</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 44,373,719</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 8,123,051</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 52,496,770</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 3,800,925</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 3,800,925</p> <p>負債合計 56,297,695</p> <p>【正味資産の部】</p> <p>1 国庫支出金 17,194,175</p> <p>2 県支出金 6,360,698</p> <p>3 一般財源等 46,484,103</p> <p style="padding-left: 20px;">正味資産合計 70,038,976</p> <p>負債・正味資産合計 126,336,671</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	144,274	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	321,780	千円
利子補給等に係るもの	768,251	千円

一人あたりバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(新発田市)

(単位:円)

借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 36,292</p> <p>(2) 民生費 53,586</p> <p>(3) 衛生費 6,263</p> <p>(4) 労働費 2,204</p> <p>(5) 農林水産業費 88,550</p> <p>(6) 商工費 21,709</p> <p>(7) 土木費 497,166</p> <p>(8) 消防費 3,921</p> <p>(9) 教育費 377,192</p> <p>(10) その他 113</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,086,996</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 323,515)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 1,086,996</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 23,059</p> <p>(2) 貸付金 6,664</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的金 26,941</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 9,272</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 115</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 36,328</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 66,051</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 37,786</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 2,372</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 12,469</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 52,627</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 5,658</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 926</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 6,584</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 59,211</p> <p>資産合計 1,212,258</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 425,786</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 77,944</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 503,730</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 36,472</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 36,472</p> <p>負債合計 540,202</p> <p>【正味資産の部】</p> <p>1 国庫支出金 164,986</p> <p>2 県支出金 61,034</p> <p>3 一般財源等 446,036</p> <p style="padding-left: 20px;">正味資産合計 672,056</p> <p>負債・正味資産合計 1,212,258</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	1,384 円
債務保証及び損失補償に係るもの	3,088 円
利子補給等に係るもの	7,372 円

財務分析

総務省では、次の6項目の財務指標を提唱していますが、これらの分析の具体的計算式や分析結果の適否・評価については示されていません。当面は、これらの分析結果を類似団体のそれと比較し、あるいは経年比較し、資産形成のための推移を把握する手段として用いることが妥当と考えられます。

社会資本形成の世代間負担比率
予算額対資産比率
有形固定資産の行政目的別割合
有形固定資産の行政目的別経年比較
市民一人当たりバランスシート
行政運営コストの算定

このうち主要な項目について、以下により財務分析を行いました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

これは、有形固定資産の正味資産による整備の割合や負債による整備の割合を見ることにより、これまでの世代の負担により形成された資産と、これからの世代が負担することにより形成される資産の割合をみるものです。

〔計算式〕 将来世代による社会資本の負担比率 = 負債合計 ÷ 有形固定資産合

	平成18年度	平成19年度
社会資本形成の世代間負担比率	49.9 %	49.7 %

(2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することによって、資産形成に何年分の歳入がつき込まれたかがわかります。平成19年度末においては、普通会計歳入総額の約3年分に相当する資産残額があることとなります。

〔計算式〕 予算額対資産比率 = 資産合計 ÷ 普通会計歳入総額

	平成18年度	平成19年度
予算額対資産比率	305.0 %	331.4 %

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比率が明らかになるので、これを各団体間で比較することにより団体ごとの資産形成の特徴の把握が可能になります。本市においては、従来から土木・教育関係を中心に資産形成が進んできたことがわかりません。

【計算式】 有形固定資産の行政目的別割合 = 行政目的別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合

		平成18年度	平成19年度
(1) 総務費	庁舎・コミュニティセンター等	3.4 %	3.3 %
(2) 民生費	保育所・児童センター等の福祉施設等	5.2 %	4.9 %
(3) 衛生費	ごみ焼却施設・衛生センター等	0.6 %	0.6 %
(4) 労働費	サンスポーツランド等	0.2 %	0.2 %
(5) 農林水産業費	農道・森林公園等	8.4 %	8.2 %
(6) 商工費	あやめの湯・紫雲の郷等	2.1 %	2.0 %
(7) 土木費	道路・河川・公園・公営住宅等	45.2 %	45.7 %
(8) 消防費	消防器具置場・防火水槽・消防車輛等	0.4 %	0.4 %
(9) 教育費	学校・図書館・生涯学習センター等	34.5 %	34.7 %
(10) その他		0.0 %	0.0 %
有形固定資産合計		100.0 %	100.0 %

(4) 市民一人あたりバランスシート

資産・負債・正味資産を人口で除することにより、市民一人あたりのバランスシートが作成できます。これにより、年度別による増減額の把握や人口規模の異なる地方公共団体との単純比較等が可能になります。

平成19年度の市民一人あたりの資産総額は、前年度比15,275円の増額となる1,212,258円、同負債総額は、前年度比6,373円増額となる540,202円となります。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービス提供のためのコストを明確に把握して市民に対する説明を行うとともに、行政活動の効率性を検討するための道具となるものです。これは、企業会計における損益計算書に相当するものですが、期間損益計算書そのものというものではないことには注意を要します。つまり、バランスシートが資産・負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は将来の世代も利用できる資産の形成についてだけでなく、人的サービスや給付サービス等のその年度の行政サービス提供のための活動を把握するためのものです。

1 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、ある行政サービスに対してどのくらいのコストがかかっているか等の行政コストの内容自体の分析を行うためのものであり、「行政コスト」「収入項目」から構成されています。

企業会計では、「収益項目」から「費用項目」を差し引き、その差額が利益として計算されますが、公会計制度では、コストの正確な把握を目的として「行政コスト」から「収入項目」を差し引いて「一般財源等増減額」が計算されます。

2 行政コスト項目

行政コストは、企業会計における「費用」に相当するもので、その経済的性質を基準に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに分類されています。

それぞれの内容は次の表のとおりです。

1	人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
4	その他のコスト	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

3 収入項目

収入項目は、企業会計における「収益」に相当するもので、行政活動によって得た収入となります。企業会計では、収益の性質により営業収入・営業外収益・特別利益等に分類されるのに対し、公会計制度では、「使用料・手数料等」「国庫(県)支出金」「一般財源」に分類されています。

平成 19 年度行政コスト計算書

行政コストの総額は、前年度に比較して 10 億 5,546 万円の増額となる 300 億 4,460 万円となりました。市民一人あたりでみた場合、前年度に比較して 12,168 円の増額となる 288,291 円となります。

項目別では、人にかかるコスト 73 億 3,362 万円（構成比 24.4%）、物にかかるコスト 99 億 5,997 万円（同 33.2%）、移転支出的なコスト 117 億 6,090 万円（同 39.1%）、その他のコスト 9 億 9,012 万円（同 3.3%）となりました。また、前年度との比較では、人にかかるコスト 5 億 160 万円、移転支出的なコストが扶助費の伸びにより 4 億 8,566 万円の増加となりました。

他方、収入項目の総額は、前年度に比較して 5 億 818 万円の減額となる 291 億 7,928 万円となりました。内訳としては、使用料・手数料等 20 億 6,635 万円（行政コストに占める構成比 6.9%）、国庫（県）支出金 30 億 3,681 万円（同 10.1%）、一般財源 240 億 7,312 万円（同 80.1%）となりました。

なお、行政コスト計算書の期末一般財源等の金額は、平成 19 年度バランスシートの正味資産の一般財源等の金額と一致することとなります。

行政コスト計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(新発田市)
(単位:千円)

【行政コスト】

	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	6,459,835	21.5%	277,486	2,001,712	1,547,823	385,983	0	303,253	154,187	484,197	31,820	1,273,374			0	
(2) 退職給与引当金繰入等	873,781	2.9%	37,534	270,759	209,364	52,210	0	41,019	20,856	65,494	4,304	172,241			0	
小計 (人にかかるコスト)	7,333,616	24.4%	315,020	2,272,471	1,757,187	438,193	0	344,272	175,043	549,691	36,124	1,445,615			0	
2 (1) 物件費	4,653,148	15.5%	17,676	1,067,175	485,120	886,393	17,585	203,173	198,836	280,546	54,702	1,441,942		0		0
(2) 維持補修費	809,145	2.7%	0	16,259	5,832	520	0	4,302	874	677,428	1,875	102,055				
(3) 減価償却費	4,497,673	15.0%	0	155,423	281,902	38,230	16,637	619,599	165,070	2,094,300	53,288	1,073,224				0
小計 (物にかかるコスト)	9,959,966	33.2%	17,676	1,238,857	772,854	925,143	34,222	827,074	364,780	3,052,274	109,865	2,617,221		0		0
3 (1) 扶助費	3,914,120	13.0%			3,689,127	125,380						99,613				
(2) 補助費等	4,484,485	14.9%	8,539	307,593	663,526	1,673,048	35,025	413,481	179,620	36,180	1,030,940	136,533	0			0
(3) 繰出金	3,247,181	10.8%		2,000	2,388,045	39,512	0	209,810	0	607,814	0	0				
(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	115,116	0.4%	0	12,223	20,673	900	0	67,175	0	14,145	0	0				
小計 (移転支出的なコスト)	11,760,902	39.1%	8,539	321,816	6,761,371	1,838,840	35,025	690,466	179,620	658,139	1,030,940	236,146	0			0
4 (1) 災害復旧事業費	14,620	0.1%											14,620			
(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	931,963	3.1%												931,963		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	43,533	0.1%														43,533
小計 (その他のコスト)	990,116	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,620	931,963		43,533
行政コスト	a 30,044,600		341,235	3,833,144	9,291,412	3,202,176	69,247	1,861,812	719,443	4,260,104	1,176,929	4,298,982	14,620	931,963	0	43,533
(構成比率)			1.1%	12.8%	30.9%	10.7%	0.2%	6.2%	2.4%	14.2%	3.9%	14.3%	0.1%	3.1%	0.0%	0.1%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	2,069,345		0	322,150	988,520	410,710	0	71,031	42,933	125,833	394	107,774	0	0	0
b / a		6.9%		0.0%	8.4%	10.6%	12.8%	0.0%	3.8%	6.0%	3.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2 国庫(県)支出金	c	3,036,811			367,145	2,420,296	77,759	6,300	92,624	35	32,553	0	29,489	10,610	0	0
c / a		10.1%			9.6%	26.0%	2.4%	9.1%	5.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.7%	72.6%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	24,073,122														
d / a		80.1%														
収入 (b+c+d)	e	29,179,278														
4 正味財産国庫(県)支出金償却額	f	935,439														
5 期首一般財源等		46,413,986														
差引 (e-a+f)		70,117														
6 期末一般財源等		46,484,103														

「使用料・手数料等」
分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
「一般財源」
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

一人あたり行政コスト計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(新発田市)
(単位:円)

〔行政コスト〕

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	61,985	21.5%	2,663	19,207	14,852	3,704	0	2,910	1,479	4,646	305	12,219	0	0	0	0
(2) 退職給与引当金繰入等	8,384	2.9%	360	2,598	2,009	501	0	394	200	628	41	1,653	0	0	0	0
小計 (人にかかるコスト)	70,369	24.4%	3,023	21,805	16,861	4,205	0	3,304	1,679	5,274	346	13,872	0	0	0	0
2 (1) 物件費	44,650	15.5%	170	10,240	4,655	8,505	169	1,950	1,908	2,692	525	13,836	0	0	0	0
(2) 維持補修費	7,763	2.7%	0	156	56	5	0	41	8	6,500	18	979	0	0	0	0
(3) 減価償却費	43,157	15.0%	0	1,491	2,705	367	160	5,945	1,584	20,096	511	10,298	0	0	0	0
小計 (物にかかるコスト)	95,570	33.2%	170	11,887	7,416	8,877	329	7,936	3,500	29,288	1,054	25,113	0	0	0	0
3 (1) 扶助費	37,558	13.0%	0	0	35,399	1,203	0	0	0	0	0	956	0	0	0	0
(2) 補助費等	43,031	14.9%	82	2,951	6,367	16,054	336	3,968	1,724	347	9,892	1,310	0	0	0	0
(3) 繰出金	31,157	10.8%	0	19	22,914	379	0	2,013	0	5,832	0	0	0	0	0	0
(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	1,105	0.4%	0	117	198	9	0	645	0	136	0	0	0	0	0	0
小計 (移転支出的なコスト)	112,851	39.1%	82	3,087	64,878	17,645	336	6,626	1,724	6,315	9,892	2,266	0	0	0	0
4 (1) 災害復旧事業費	140	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140	0	0	0
(2) 失業対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	8,943	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,943	0	0
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 不納欠損額	418	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	418
小計 (その他のコスト)	9,501	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140	8,943	0	418
行政コスト a	288,291		3,275	36,779	89,155	30,727	665	17,866	6,903	40,877	11,292	41,251	140	8,943	0	418
(構成比率)			1.1%	12.8%	30.9%	10.7%	0.2%	6.2%	2.4%	14.2%	3.9%	14.3%	0.1%	3.1%	0.0%	0.1%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	19,856	0	3,091	9,485	3,941	0	682	412	1,207	4	1,034	0	0	0	0
b / a		6.9%	0.0%	8.4%	10.6%	12.8%	0.0%	3.8%	6.0%	3.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 国庫(県)支出金	c	29,139	0	3,523	23,224	746	60	889	0	312	0	283	102	0	0	0
c / a		10.1%	0.0%	9.6%	26.0%	2.4%	9.0%	5.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.7%	72.9%	0.0%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	230,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
d / a		80.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
収入 (b+c+d)	e	279,988														
4 正味財産国庫(県)支出金償却額	f	12,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 期首一般財源等		442,091	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引 (e-a+f)		3,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 期末一般財源等		446,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「使用料・手数料等」
分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
「一般財源」
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金の流れを把握することを目的として、年初と年度末の行政活動の資金の増減内訳を一つの表にしたものです。公会計制度では、従来から歳入歳出（キャッシュ・フロー）を意識した単式簿記を採用していますが、キャッシュ・フロー計算書は、これをさらに発展させ、歳入歳出（キャッシュ・フロー）を一定の活動区分である「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3つに表示することになります。つまり、これらの表示により、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金の使途を明確にして行政運営に関する新たな情報を入手することが可能になります。

1 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは、地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローからなります。これは、これまで財政指標としていた経常収支比率とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合は財政構造が硬直化しているとされます。また、これは企業会計における営業活動によるキャッシュ・フローに相当し、少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いことになり、この黒字額を最大化することが企業目的とされています。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得・売却、有形固定資産取得の財源となる国庫支出金・県支出金収入、外郭団体への出資等のほか、基金への積み立て・基金からの取り崩し、他会計への繰出金等の投資的なキャッシュ・フローからなります。社会資本の形成を表す投資活動の支出について、地方債といった将来世代の負担によって財源を賅うことがないためには、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス額を行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の状況を勘案しながら、活動する必要があります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、地方債の発行・償還による収入・支出というキャッシュ・フローからなります。これは、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額について財務活動によってどのように補てんしたかを表すものです。

平成 19 年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの結果による活動合計は、5億5,363万円となり、前年度に比べて16億7,018万円の減額となりました。これは、行政活動において扶助費による支出の増加、投資活動において財産売却収入の減少等によるものです。また、この結果として、行政活動及び投資活動の差額の補てんとなる財務活動によるキャッシュ・フローが11億3,404万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は、平成19年度バランスシートの流動資産の現金・預金計と一致することとなります。

キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(新発田市)

(単位:千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー		
1	税収	12,531,506
2	使用料及び手数料収入	986,705
3	人件費による支出	7,744,014
4	物件費による支出	4,653,148
5	維持補修費による支出	809,145
6	扶助費による支出	3,914,120
7	諸収入	424,691
	小 計	3,177,525
8	交付金による収入	11,489,267
9	国庫及び都道府県支出金による収入	3,180,214
10	分担金・負担金・寄附金による収入	244,616
11	補助費等による支出	5,033,503
	行政活動によるキャッシュ・フロー	6,703,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	5,506,042
2	国庫及び都道府県支出金による収入	1,399,167
3	財産の売却・運用による収入	160,115
5	貸付金元利収入	1,021,082
6	貸付金の貸付による支出	964,632
7	投資及び出資による支出	174,889
8	他会計・基金からの繰入による収入	470,216
9	積立基金への積立による支出	145,571
10	他会計・定額運用基金への繰出による支出	3,247,181
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,987,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	地方債の発行による収入	4,358,629
2	地方債の償還による支出	3,695,630
3	支払利子及び公債諸費による支出	931,963
	財務活動によるキャッシュ・フロー	268,964
	活動合計(現金及び現金同等物の増加額)	553,630
	資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)	6,038,118
	資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残高)	5,484,488
	(内訳)	
	財政調整基金	3,937,876
	減債基金	247,194
	歳計現金	1,299,418
		5,484,488

附 属 資 料

一人あたりバランスシート

(単位:円)

借方	平成18年度 (平成19年3月31日)	平成19年度 (平成20年3月31日)	貸方	平成18年度 (平成19年3月31日)	平成19年度 (平成20年3月31日)
【資産の部】			【負債の部】		
1 有形固定資産			1 固定負債		
(1) 総務費	36,678	36,292	(1) 地方債	418,662	425,786
(2) 民生費	55,204	53,586	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	6,572	6,263	物件の購入等	0	0
(4) 労働費	2,346	2,204	債務保証又は	0	0
(5) 農林水産業費	90,327	88,550	損失補償		
(6) 商工費	22,908	21,709	債務負担行為計	0	0
(7) 土木費	483,821	497,166	(3) 退職給与引当金	81,281	77,944
(8) 消防費	4,179	3,921	固定負債合計	499,943	503,730
(9) 教育費	367,399	377,192			
(10) その他	118	113	2 流動負債		
計	1,069,552	1,086,996	(1) 翌年度償還予定額	33,886	36,472
(うち土地)	(315,265)	(323,515)	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
有形固定資産合計	1,069,552	1,086,996	流動負債合計	33,886	36,472
2 投資等			負債合計	533,829	540,202
(1) 投資及び出資金	21,230	23,059			
(2) 貸付金	7,171	6,664	【正味資産の部】		
(3) 基金			1 国庫支出金	159,105	164,986
特定目的金	25,866	26,941	2 県支出金	61,958	61,034
土地開発基金	9,199	9,272	3 一般財源等	442,091	446,036
定額運用基金	95	115	正味資産合計	663,154	672,056
基金計	35,160	36,328			
投資等合計	63,561	66,051	負債・正味資産合計	1,196,983	1,212,258
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	42,042	37,786			
減債基金	2,351	2,372			
歳計現金	13,120	12,469			
現金・預金計	57,513	52,627			
(2) 未収金					
地方税	5,374	5,658			
その他	983	926			
未収金計	6,357	6,584			
流動資産合計	63,870	59,211			
資産合計	1,196,983	1,212,258			

債務負担行為に関する情報

	平成18年度	平成19年度	
物件の購入等	3,778	1,384	円
債務保証及び損失補償	7,149	3,088	円
利子補給等に係るもの	8,563	7,372	円

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	6,182,765	2,400,567	3,782,198
庁舎等	2,410,512	914,719	1,495,793
その他	3,772,253	1,485,848	2,286,405
民生費	9,920,182	4,335,643	5,584,539
保育所	5,002,610	1,920,531	3,082,079
その他	4,917,572	2,415,112	2,502,460
衛生費	1,848,330	1,195,618	652,712
清掃費	741,889	552,780	189,109
ごみ処理	208,039	160,074	47,965
し尿処理	360,959	266,257	94,702
その他	172,891	126,449	46,442
環境衛生費	253,812	180,981	72,831
その他	852,629	461,857	390,772
労働費	482,780	253,112	229,668
農林水産業費	19,770,068	10,541,711	9,228,357
造林	73,010	31,836	41,174
林道	1,161,499	924,886	236,613
治山	12,492	8,223	4,269
砂防	0	0	0
漁港	2,190,632	481,470	1,709,162
農業農村整備	12,094,363	7,743,532	4,350,831
海岸保全	0	0	0
その他	4,238,072	1,351,764	2,886,308
商工費	4,615,564	2,353,158	2,262,406
国立公園等	3,790	1,519	2,271
観光	4,138,703	2,100,618	2,038,085
その他	473,071	251,021	222,050
土木費	96,018,825	44,206,168	51,812,657
道路	38,328,091	26,158,206	12,169,885
橋りょう	863,019	245,388	617,631
河川	1,049,080	349,836	699,244
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	52,245,846	16,326,316	35,919,530
街路	11,711,912	3,345,412	8,366,500
都市下水道	5,400,990	3,821,918	1,579,072
区画整理	20,676,074	4,005,429	16,670,645
公園	14,069,884	5,046,196	9,023,688
その他	386,986	107,361	279,625
住宅	3,318,257	1,074,002	2,244,255
空港	0	0	0
その他	214,532	52,420	162,112
消防費	1,973,326	1,564,682	408,644
庁舎	14,180	7,552	6,628
その他	1,959,146	1,557,130	402,016
教育費	57,789,998	18,480,536	39,309,462
小学校	27,434,166	8,506,941	18,927,225
中学校	12,017,379	4,596,110	7,421,269
高等学校	1,750	1,020	730
幼稚園	1,245,403	322,036	923,367
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	8,713,578	3,084,462	5,629,116
その他	8,377,722	1,969,967	6,407,755
その他	54,820	42,992	11,828
合計	198,656,658	85,374,187	113,282,471

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	5,546,529
街路	7,409,633
公営住宅	594,957
小学校	1,802,155
中学校	1,475,539
その他	16,886,614
合計	33,715,427

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5か年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	1,922,735	56,867	49,457	32,748	41,561	26,368
民生費	231,876	6,119	4,596	4,142	6,473	4,754
衛生費	1,049,433	10,170	9,322	7,460	5,924	25,916
労働費	60,164	4,148	4,148	4,149	4,148	4,148
農林水産業費	11,931,768	567,881	548,956	449,386	372,149	357,299
商工費	394,758	0	363,600	0	0	0
土木費	8,182,035	430,665	284,164	121,404	93,050	77,503
消防費	30,744	0	0	0	0	0
教育費	4,845,403	218,662	25,127	99,028	73,940	54,031
その他	200	0	0	0	0	0
合計	28,649,116	1,294,512	1,289,370	718,317	597,245	550,019

行政コスト計算書

【行政コスト】

(単位:千円)

		平成18年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日) 総 額	平成19年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日) 総 額
1	(1) 人件費	6,683,397	6,459,835
	(2) 退職給与引当金繰入等	148,619	873,781
	小 計 (人にかかるコスト)	6,832,016	7,333,616
2	(1) 物件費	4,585,028	4,653,148
	(2) 維持補修費	787,288	809,145
	(3) 減価償却費	4,485,186	4,497,673
	小 計 (物にかかるコスト)	9,857,502	9,959,966
3	(1) 扶助費	3,583,127	3,914,120
	(2) 補助費等	4,211,375	4,484,485
	(3) 繰出金	3,335,725	3,247,181
	(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	145,018	115,116
	小 計 (移転支出的なコスト)	11,275,245	11,760,902
4	(1) 災害復旧事業費	43,185	14,620
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	934,221	931,963
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	46,968	43,533
	小 計 (その他のコスト)	1,024,374	990,116
行政コスト		a	28,989,137
			30,044,600

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	2,955,638	2,069,345
	b / a		10.2%	6.9%
2	国庫(県)支出金	c	2,704,167	3,036,811
	c / a		9.3%	10.1%
3	一般財源	d	24,027,651	24,073,122
	d / a		82.9%	80.1%
収入 (b+c+d)		e	29,687,456	29,179,278
4	正味財産国庫(県)支出金償却額	f	1,202,701	935,439
5	期首一般財源等		44,512,966	46,413,986
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額			1,901,020	70,117
6	期末一般財源等		46,413,986	46,484,103

一人あたり行政コスト計算書

【行政コスト】

(単位:円)

		平成18年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日) 総 額	平成19年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日) 総 額
1	(1) 人件費	63,660	61,985
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,416	8,384
	小 計 (人にかかるコスト)	65,076	70,369
2	(1) 物件費	43,673	44,650
	(2) 維持補修費	7,499	7,763
	(3) 減価償却費	42,721	43,157
	小 計 (物にかかるコスト)	93,893	95,570
3	(1) 扶助費	34,130	37,558
	(2) 補助費等	40,114	43,031
	(3) 繰出金	31,773	31,157
	(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	1,381	1,105
	小 計 (移転支出的なコスト)	107,398	112,851
4	(1) 災害復旧事業費	411	140
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	8,898	8,943
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	447	418
	小 計 (その他のコスト)	9,756	9,501
行政コスト a		276,123	288,291

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	28,152	19,856
	b / a		10.2%	6.9%
2	国庫(県)支出金	c	25,758	29,139
	c / a		9.3%	10.1%
3	一般財源	d	228,863	230,993
	d / a		82.9%	80.1%
収入 (b+c+d)		e	282,773	279,988
4	正味財産国庫(県)支出金償却額	f	13,511	12,248
5	期首一般財源等		421,930	442,091
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額			20,161	3,945
6	期末一般財源等		442,091	446,036

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度
行政活動によるキャッシュ・フロー		
1 税収	12,319,613	12,531,506
2 使用料及び手数料収入	1,040,505	986,705
3 人件費による支出	7,542,110	7,744,014
4 物件費による支出	4,585,028	4,653,148
5 維持補修費による支出	787,288	809,145
6 扶助費による支出	3,583,127	3,914,120
7 諸収入	447,605	424,691
小 計	2,689,830	3,177,525
8 交付金による収入	11,718,301	11,489,267
9 国庫及び都道府県支出金による収入	3,180,731	3,180,214
10 分担金・負担金・寄附金による収入	226,352	244,616
11 補助費等による支出	4,819,946	5,033,503
行政活動によるキャッシュ・フロー	7,615,608	6,703,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	6,019,933	5,506,042
2 国庫及び都道府県支出金による収入	1,048,932	1,399,167
3 財産の売却・運用による収入	1,001,902	160,115
5 貸付金元利収入	2,796,879	1,021,082
6 貸付金の貸付による支出	2,986,747	964,632
7 投資及び出資による支出	196,316	174,889
8 他会計・基金からの繰入による収入	449,528	470,216
9 積立基金への積立による支出	122,656	145,571
10 他会計・定額運用基金への繰出による支出	3,335,725	3,247,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,364,136	6,987,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 地方債の発行による収入	5,185,500	4,358,629
2 地方債の償還による支出	3,386,199	3,695,630
3 支払利子及び公債諸費による支出	934,221	931,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	865,080	268,964
活動合計(現金及び現金同等物の増加額)	1,116,552	553,630
資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)	4,921,566	6,038,118
資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残高)	6,038,118	5,484,488
(内訳)		
財政調整基金	4,413,860	3,937,876
減債基金	246,864	247,194
歳計現金	1,377,394	1,299,418
	6,038,118	5,484,488

**平成19年度
新発田市の財務諸表**

バランスシート
行政コスト計算書
キャッシュ・フロー計算書

新発田市 企画政策部 財務課
〒957-8686
新発田市中央町4丁目10番4号
TEL 0254-22-3101
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

